

東アジア レビュー

2024年4月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 北朝鮮の新型ミサイル発射と
日朝首脳会談をめぐる外交駆け引き …1
姜英之
- 【南の窓】 総選挙でどう現れる尹政権の「中間評価」 …3
編集部
- 【北の窓】 国連制裁に「空洞化」の兆し
サッカー開催ではオウンゴールで驚かす …5
編集部
- 【評論】 統一無視で切り捨てか韓国内の親北派勢力 …7
＝ランコフ韓国・国民大学教授 編集部まとめ
- 【編集後記】 映画「オッペンハイマー」 (作) …9

【視 点】

北朝鮮の新型ミサイル発射と 日朝首脳会談をめぐる外交駆け引き

姜英之 (東アジア総合研究所理事長)

「岸田首相6月訪朝」説の怪

北朝鮮は4月3日、新型の固体燃料式の極超音速弾道ミサイル (IRBM) 1発を日本海に向けて発射した。朝鮮中央通信によると、金正恩総書記がすべてのミサイルの固体燃料化、弾頭操縦化、核兵器化をしたとして、ミサイル体系の完成を宣言したという。詳細は、米韓当局が分析中だが、頻繁に繰り返される北朝鮮の核・ミサイル発射を通じて、その高度化・多様化が確実に進んでいる、というのが、専門家の見方である。

今回のミサイル発射は、日朝首脳会談をめぐる日朝両国間の外交的駆け引きが展開されているときであり、また4月10日の韓国の総選挙の1週間前、という時期から見ても、その背景の分析が必要だ。

まず、日朝首脳会談との絡みだが、ミサイル発射の報をテレビニュースで知った時、私は、とっさに天下分け目の関ヶ原の戦いでの、徳川家康が、西軍についていた豊臣秀吉の甥である小早川秀秋に、早く寝返れと、催促の砲弾を撃ち込んだ場面を思い浮かべた。西軍総大将の石田三成の盟友、大谷吉継の背後に陣取っていた小早川が家康の催促にたまらず、ついに大谷の背後を攻め、結局、西軍の敗北をもたらしたのは、有名な史実である。

北朝鮮は昨年、金正恩総書記の実妹・金与正党副部長の談話を通じて、「拉致問題は解決済み」との文言は付けながらも、岸田首相が望む首脳会談開催について肯定的なニュアンスの言辞を繰り返してきた。

これまでのかたくなな姿勢とは異なり、その柔軟姿勢に、日本政府とマスコミは懐疑的な見方を続けてきた。ところが、今年に入り事態が大きく動いた。

というのも1月の能登半島地震発生と関連して、4日後の5日、金総書記が岸田首相に対して「閣下」という最高級の尊称を付け地震被害者への哀悼、慰労の電報を送ってきたのだ。北側の意図は何か？ たびたび国会で「自ら直轄のルートでトップ同士の話し合いをしたい」と訴えてきた岸田首相の首脳会談要請に対するゴーサインだったのだ。そうとらえた政府首脳の間意を踏まえ、9日に岸田首相は衆院予算委員会で拉致問題の解決に向け「昨今の日朝関係に照らし、大胆に現状を変えていかなければならない。そのため私自身が主体的に動き、トップ同士の関係を構築していくことが極めて重要だ」と積極的な姿勢を示した。

これに対し金与正副部長は「個人的見解」と断りを入れながらも、「朝日関係を前進させようという真意から出たものなら、肯定的に評価できない理由はない」とし「関係改善の新たな出口を切り開いていく政治的決断を下すなら、両国はいくらでも新しい未来を共に切り開いていける」（産経新聞2月22日付け）と応えてきたのだ。こうした北側の前向きな融和姿勢に対し、林芳正官房長官は「拉致問題、核ミサイルなど懸案の包括的解決、拉致被害者の全員即時一括帰国」が日本政府の基本的立場だと表明した。この時点で、日本のマスコミは早合点した。「岸田総理6月訪朝」説（週刊現代2月24日号）が飛び交った。

業を煮やし北は首脳会談拒否の構え

だが、これに冷水を浴びせるかのような金与正談話が続いた。

3月25日の談話で、「最近にも岸田首相から別のルートを通じて、できるだけ早い時期に金総書記と直接会いたいという意向を伝えてきた」と明かしたのである。この度は、首脳会談の可能性に含みを持たせながらも、これまでの融和的姿勢とは打って変わって、日本側へ譲歩抜きの条件を突き付けてきた。

「前にも言ったように朝日関係改善の新しい章を開くために重要なことは、日本の実際的な政治的決断である」とし、

「単純に首脳会談をやりたいという気持ちだけでは不信と誤解が積み重なった両国関係を解決できない」と、無条件に首脳会談を進める考えはないとの強固な姿勢を突き付けながら、「日本がこれまでのように我が国の主権的権利行使に干渉し、これ以上解決しようのない拉致問題に相変わらず固執するなら、首相の構想が人気取りに過ぎないという取りざたが当たっていると云わざるを得ない」（韓国聯合ニュース3月25日）と突き放した。

岸田首相の期待を打ち砕いたのは、翌日26日の談話だった。

金副部長は「日本には歴史を変え、地域の平和と安定を図り、新しい朝日関係の一步を踏み出す勇気が全然ない」とし

「日本側とのどんな接触も交渉打診も無視し、拒絶する」と明らかにし、「今後日本とは首脳会談を推進しない」と、はねつけられてしまった。

がぜん沸き起こった日朝首脳会談構想に一縷の望みをかけた「拉致家族会・救

う会」（西岡力会長）は今年度運動方針案で一括帰国が実現するなら、北に対し人道支援を行うことと、北朝鮮に科している日本の独自制裁解除に反対しない」と被害者家族の高齢化に限界を感じて対北闘争の柔軟性を示したが、期待は望み薄となってしまった。

金与正談話で首脳会談は風前の灯火となったが、ここで日本政府、岸田首相があきらめるわけにはいかない。そこを見越して業を煮やした北朝鮮は、もはや後がない

「政治的決断」を促すべく、新型ミサイルを日本海に打ち放った、というのが筆者の見立てである。

もう一つの背景として、韓国の総選挙が終盤を迎え、尹錫悦政権の与党「国民の力」と最大野党・革新系の「共に民主党」が接戦となっている。

北の脅威に対し、対北強硬姿勢で一貫している尹政権に対し、ミサイル挑発で脅しをかけ、戦争不安をかき立て、尹政権に揺さぶりをかけ、反政府投票を促す狙いがあった。だが、北のミサイル挑発の効果ではなく、尹政権の失政によって与党過半数は難しいのが大勢となっている。かつて冷戦時代の南北対決下での「北の風」効果は、いまは逆効果でしかなくなっている。

【南の窓】

総選挙でどう現れる尹錫悦政権の「中間評価」

編集部

尹錫悦政権不人気の理由

韓国で4月10日、総選挙が実施される。現在、国会定数300議席のうち、与党「国民の力」が110、野党「共に民主党」が180議席と、「与野小」の国会運営において与党提出の法案はほとんど採択されないことから、国会の機能不能状態が続いている。経済不況、急騰する物価高で国民生活が苦しく悲鳴を上げている状況にもかかわらず、肝心の経済・民生関連対策が打ち出されず、国会では、不毛の政争ばかり繰り返されているだけに、国民の多くは政治不信に陥り、無党派層が増えているのは日本の政治状況と似ている。

日本から見て、今度の韓国総選挙が注目されているのは、尹錫悦大統領のイニシアチブで、あれほど悪化していた日韓関係が画期的に改善されたことと関連し、再び革新的野党政権になれば、これまでの成果が水の泡になってしまうのではないかと、またゴールが先送りされるのではないかと懸念があるからだ。大統領制の韓国ではあるが、国会で、圧倒的多数を占める野党「共に民主党」が引き続き多数派を占めれば、従来の対日親善外交のブレーキとなるのは間違いない。さらに、その次の2年後に予定される大統領選挙の前哨戦でもあるだけに、今回の総選挙は絶対に負けられない政治戦争なのである。野党側にとっても、

「共に民主党」の李在明代表が、不動産取引不正がらみの裁判中であり、負ければ、「検察独裁」の手法で李代表は刑務所送り、党は消滅の危機となるだけに、必死である。

両者ともに負けられない一戦であるだけに、選挙活動が本格化した先月から、選挙戦は激烈を極め、韓国社会は政治一色に染まっている。全国各地の遊説先では、与党トップである元検事出身の韓東勲非常対策委員長と、野党「共に民主党」の李在明代表が先頭に立って自らの政党支持を必死に訴えているが、肝心の政策論争は皆無で、相手側への中傷、ののしりで一貫しており、国民は脇に置かれたままだ。例えば、韓東勲委員長は、幾多の不動産不正疑惑がらみの裁判中の李代表に対し、今度の選挙は「犯罪との戦争である」と検事出身者らしい痛罵を浴びせている。かたや、李代表は、尹錫悦政権の対日外交を「屈辱外交」と猛烈に非難し、徴用工賠償問題、福島処理水問題を取り上げ、これからは「新韓日戦争」だと、””韓国のトランプ””に恥じない極論を繰り返している。

さらに注目されるのは、北朝鮮の人権問題、脱北者支援問題などに積極的に取り組む政府・与党の立場を代弁した韓東勲委員長が「共に民主党」に対し「従北主義」と批判、かつての独裁時代に激しかった「理念闘争」を繰り返している点である。

韓東勲委員長は、民主化運動の象徴である1980年の光州闘争を批判的に評価した候補者に対し、光州闘争は憲法精神と一致する自由・民主主義の発露と発言するなど、かつての固執的な反共保守政党を脱皮した「新保守勢力」の面貌を備えていただけに、今後の韓国政治発展に期待がもたれる一面があったが、今年に入ってから野党劣勢・保守優勢から、与党劣勢・野党優勢の形勢逆転に直面す

るや、かつての「理念闘争」を再現するかの
ように「アカ攻撃」という旧態依然の旧政治
手法を持ち出すとは、現在の政府・与党の国
民的不人気を裏打ちされているようだ。他
方、「共に民主党」その他の革新系野党が、
北朝鮮の「交戦に備える二つの敵対国家論」
や、国連制裁決議違反のミサイル実験発射な
どに対し、一言半句も触れず、南北政策につ
いて黙過しているのは、従来の韓国野党の限
界を表したものと言える。

エムブレインリサーチ、コリアリサーチなど
韓国の有力な民間調査機関が4月1-3日に
かけて全国で満18歳以上の男女1004人を対象
に実施した世論調査によると、尹大統領の国
政運営について「よくやっている」が38%、
「やっていない」が55%だった。その2週間
前の調査に比べて肯定評価は2ポイント上が
り、否定評価は1ポイント下がった。地域区
国会議員選挙での政党支持候補は「国民の
力」が39%、「共に民主党」が37%、第3極
の「革新党」2%、「新しい未来」1%、
「緑正義党」1%であった。結局、第3極勢力
から批判された与野党2大特権政党が国会議
席の大半を分かち合う構図である。（韓国聯
合ニュース4月4日）

与党劣勢・野党優勢の形勢逆転に

他のリサーチ機関なども総合して分析す
ると、総選挙結果予測としては、「国民の
力」「共に民主党」の両党は、300議席の過
半数、151議席を目標とするが、実際は両党
とも過半数に及ばず、「共に民主党」が120
-140、「国民の力」が110-130議席との見
通しである。

民主党は、昨年、李代表の「司法リスク」
をめぐって党内が「親李在明」「親李落淵前
代表」の二つに分裂し、後者が離党し、「新
しい未来党」を作り、かろうじて大分裂は免
れたが、内紛は継続、国民の支持は低下、そ
の反作用で、与党「国民の力」の支持率が上
昇した。だが、今年に入り「国民の力」の支
持率が急低下した。

なぜか？「常識と公正」を大々的に掲
げ、初の検察出身の大統領として国民は正
義に期待したが裏切られたということだろ
う。

金健熙大統領夫人のブランド物ハンドバ
ッグわいる問題、在任中の不正疑惑の前国
防相の出国許可、大学医学部増員問題での
非妥協的姿勢など、「常識と公正」に反す
る態度が目立ち国民の信認が急落した。

この現実に対し、「国民の力」立候補者
からも、危機感が高まり、非難の声が続
出、大統領は与党「国民の力」から離党し
てくれとの要求も出る始末である。

それに反し、日本では、「玉ねぎ男」と
して悪名高い、文在寅大統領時代に法務長
官を務めた曹国(チョグク)氏が立ち上げた
「祖国革新党」は、先のリサーチ世論調査
では、比例代表投票では、「国民の力」系
列の「国民未来」に次いで、23%と、「共
に民主党」系列の「共に民主連合」15%を
引き離すほど躍進している。

選挙結果は「天の知るところなり」。対
日外交への変化を予測させる兆候があるの
で、任期折り返し点を迎え、尹政権への
「中間評価」が実際どうなるか、選挙後の
韓国政治動向は、波乱含みとなりそうだ。

【北の窓】

国連制裁に「空洞化」の兆し

サッカー開催ではオウンゴールで驚かす

編集部

核実験や弾道ミサイルの試射をきっかけに、2006年7月から北朝鮮に対して国連安全保障委員会の経済制裁が次々に科されてきた。

一方、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルによるガザ地区のハマスへの攻撃と中東地域への紛争の波及など、世界各地で軍事衝突が相次いでいる。「国際社会」が対応策を模索する中で、国連安保理の機能不全が明らかになってきた。ともに「国連制裁」を受けているロシアと北朝鮮が、兵器供与や軍事技術の移転などで手を結んでいる。安保理制裁の効力を弱める外交的な動きも出始めた。

年次報告の直後に拒否権行使

国連安保理の15常任理事国によって北朝鮮制裁委員会が設けられたのは2006年10月。第1回目の北朝鮮による核実験の後だった。その委員会の下に、さまざまな専門家が国連事務総長の任命で集められる専門家パネルが構成されたのは2009年。毎年、年に2回の報告書が専門家パネルの手でまとめられてきた。

今年は3月20日に年次報告書が公表され、「核分裂性物質の生産、核開発の進捗と制裁違反を続けている」とされた。

寧辺(ニョンビョン)の軽水炉が運転され、豊溪里(プンゲリ)の核実験場でも活動が続いたとされている。北朝鮮はサイバー攻撃で得た30億ドル(約4500億円)の資金を核など大量破壊兵器の開発に充てたと推定。

報告書公表の少し前から、英文オンライン情報誌「NKニュース」は、4月末までだった専門家パネルの任期を1年延長する問題をめぐって安保理内部で意見対立が深まっていると報じた。ロシアと中国が権限延長に反対、ロシアは専門家パネルの報告を減らし、制裁内容に期限を明記する「サンセット条項」を入れよと求めたという。

結局3月28日、安保理事会でロシアが拒否権を行使、任期延長決議は葬られた。韓国の黄浚局(ファン・ジュングク)国連大使は「現行犯をチェックする防犯カメラを破損するような行為だ」と批判。米代表も「北朝鮮製の砲弾やミサイルをウクライナに対しロシアが使った証拠があるのに、制裁違反調査を妨げた」とロシアを非難した。

逆にロシア外務省のザハロワ報道官は「客観性と偏見抜き判断という原則に反した年次報告だ。北朝鮮の地政学的ライバル諸国が設けた『従順な道具』でしかなく、維持する意味がない」「北朝鮮住民にとり耐え難い人道的結果をもたらしている」などと拒否権を正当化した。

今後の見通しについては、6ヶ国協議でヒル米國務次官補のもとで米国次席代表を務めたビクター・チャー米戦略国際問題研究所（CSIS）上級副所長が、次のように語っている(ロイター通信)。

「ロシアはこれまで、北朝鮮に対する安保理制裁決議のうち10決議に賛成してきた。(ウクライナ侵攻のあと) 現在ではロシアは、(1)北朝鮮に対する安保理決議を履行しないようになっており、(2)弾道ミサイル発射などに対する新たな北朝鮮への制裁を阻止する姿勢で臨んでいる。今回の拒否権行使が3番目の動きだ。次に予想されるのは、既存の北朝鮮への制裁措置に効力失効の「サンセット条項」を盛り込んで制裁体制の崩壊を図っていく方向だろう」

明確でない国際試合の放棄理由

新型コロナ流行を警戒して国際的に閉じこもってきた北朝鮮が、ロシアからの観光客誘致に踏み切った様子は前月号でお伝えした。サッカー熱は北朝鮮でも盛んだ。

ところがなぜか、サッカーの国際試合の誘致に成功しながら、3月26日に平壤で予定されていたワールドカップ（W杯）アジア2次予選第4戦の北朝鮮―日本戦の開催を直前になって北朝鮮は取りやめた。国際サッカー連盟(FIFA)から3月24日に日本サッカー協会に連絡が入り、平壤での開催中止、北朝鮮が代替会場だけでなく延期に伴う新たな試合日程も用意できなかったと分かった。

FIFAは30日に没収試合とする決定を下し、日本の3-0の勝利を確定。日本は2次予選の残り2試合の結果と関係なく最終予選進出が決まった。北朝鮮の予想外の「オウンゴール」と言える開催放棄はFIFAの懲戒委員会に回付され、FIFAは4月2日に予選でホームゲームの開催を拒否したとして1万スイスフラン（約167万円）の罰金を科した。

3代目の金正恩総書記の時代になっても北朝鮮の情報公開度合いはそれほど変わっていない部分が残っているようだ。新種の伝染病への警戒心か、体育関係者の人事問題か、今のところでは理由は明確でないままだ。

【論評】

「民族統一教義」の放棄は何をもたらすか

困惑する南内の親北派＝韓国・国民大学ランコフ教授

編集部まとめ

北朝鮮の金正恩総書記は昨年末と今年初めの労働党重要会議を通じて、金日成、金正日と2代の先代指導者が引き継いできた「平和的に南北統一を推進する」という教義を踏襲しない姿勢を明らかにした。

北朝鮮が昨年から韓国を「大韓民国」と正式国名で呼び始めた際に、狙いが何かと憶測を呼んだが、今年1月15日の最高人民会議14期10回会議で金正恩総書記（国務委員長）は「きょう、80年間の南北関係史に終止符を打つ」「和解や統一の相手であり同族だという既成概念を、完全に消し去る」と言い切った。

着々と進む「敵対的2国家関係」

朝鮮中央テレビは1月17日の平壤発番組で、従来は朝鮮半島全体を赤色表示していたのを改め、北朝鮮の北部だけを赤色にした（韓国の手紙の中央日報）。天気予報も、半島全体を緑色にしていたのを変更、北側だけ緑色とし、南側は暗く塗り目立たなくした（写真の左側が以前、右側が新表示）



平壤市の南西部、高速道路上には「祖国統一三大憲章」記念門があった。高さ30メートル、幅61.5メートルで2001年に完成。北朝鮮を旅行する外国人にとっては、開城を経て板門店に行く南下路の上にそびえ、人目を引くランドマークだった。

北朝鮮問題専門の英文オンライン雑誌「NKニュース」は、米衛星情報会社「プラネット・ラブ」の1月23日の衛星写真をもとに、「崩れているのが分かった。19日から22日の間に、何らかの方法で破壊されたようだ」と報じた。



2月7日の最高人民会議全員会議では、南北朝鮮間の経済協力法、金剛山国際観光特区法などが廃止された。

3月24日の朝鮮中央通信は、対韓国窓口機関「祖国統一民主主義戦線」の中央委員会が23日に平壤で会議を開き、同機関の解散を決定したと報じた。

北朝鮮は対韓国事業を行う機関を相次ぎ整理しており、今回は70年以上の歴史を持つ同戦線の解散も決めた。

韓国の左派系紙の京郷新聞によると、情報機関の国家情報院は、北朝鮮は次の最高人民会議の追加会合で、南北基本合意書はじめ政治・軍事分野合意書の破棄も議題にしそうだとの見通しを持っているという。

アピールカそがれるか北朝鮮

ロシア出身で、かつて金日成総合大学で学んだ経験があり、現在は韓国の国民大学で教壇に立っているアンドレイ・ランコフ教授は、2月26日「NKニュース」にコラムを寄稿した。北朝鮮にとり「南北民族の平和的な再統一」は、昔のカトリック信徒がキリスト再来を信じていたような「教義」だったと指摘。「統一教義」に疑念を表明することは、北朝鮮内では厳しい統制と取締りでほぼ不可能だが、南の韓国内では同じようにはいかないだろうと指摘している。

北朝鮮が特に金正日時代まで強調し、韓国内でもシンパ作りに励んできた「主体思想」教義を信じる「主思派(チュサパ)」と呼ばれる親北朝鮮の急進左派勢力に、今回の方針転換がどのような影響を与えるかは不透明だという。北朝鮮にとり、韓国あるいは世界各地で今後は協力を求めるのが困難になるだろうと予想する。

1980年代まで統一政策への努力を挙げて北朝鮮に親近感を表明していた学生らの「主思派」は、現実を冷静に見つめられず理性を失っていたと言えるかもしれない、とランコフ教授は認める。

しかし1950年代の欧州では、スターリン主義のソ連に対して、サルトルやピカソなどが親近感を表明していたのも事実だ。非スターリン主義の流れによって、サルトルやピカソは共産党シンパから離れた。

ハンギョレや京郷新聞など韓国内の左派メディアは平和的な南北統一を否定した北朝鮮の動きにあまり触れていない。

国連の北朝鮮に対する経済制裁が空洞化していく動きが進む中で、「統一教義」のアピール力を失う北朝鮮が、どう動くかを注意深く見守りたい、とランコフ教授はまとめている。



アンドレイ・ランコフ教授

【編集後記】

映画「オッペンハイマー」

編集部 (作)

作品賞など多くのアカデミー賞を獲得したクリストファー・ノーラン監督の映画「オッペンハイマー」を見た。原題は「アメリカのプロメテウス」。人類に火をもたらした罪で絶え間なく神に苦しめられるのがプロメテウスの運命だ。

3時間の長編で、米国のロスアラモス砂漠での「マンハッタン計画」の管理者である「原爆の父」を取り巻く人間像、ナチスやソ連との原爆開発競争、水爆の開発反対を表明した後に「赤狩り」で原子力委員会ですつし上げられる様子、導入部と終幕近くにはインシュタインも出てきて、盛沢山の内容を疾走感をもって描いている。

世界では去年7月に公開された。同時期に公開された映画「バービー」と絡めて作り上げられたキノコ雲の画像のオンライン拡散が論議を呼んだ。広島、長崎の原爆投下後の描かれ方が不十分だなどと日本では批判された。全世界で莫大な興行収入を記録しながら、日本公開は大幅に遅れた。配給会社側の過剰自己規制だったのか、いまだ劇場公開に踏み切った経緯は明確ではない。

過去、現在を画面の白黒とカラー切り替えで表現する、核分裂反応を現代音楽風のブツブツ音と不規則に飛び散る色彩あふれる線の交差で描く。被爆光景の記録映画を見つめるオッペンハイマーの横顔の大写し。人間なのか黒焦げの塊が画面に短く挿入される。

米高官が「新婚旅行で訪れた京都は12あった原爆投下候補地から外したい」という。原爆投下を続けても日本軍部が降伏するかどうかは明確でないとする米高級軍人たち、水爆開発反対と述べたオッペンハイマーがホワイトハウスから去る後ろ姿に「あの弱虫をもう呼ぶな」とぶっきらぼうに補佐官に言うトルーマン米大統領。

ウクライナ戦争、北朝鮮の核ミサイル開発、核兵器使用の可能性が浮上しているだけに、考えさせられる点の多い映画だった。

東アジアレビュー 2024年4月号

第34巻・通巻 205号

2024年4月5日 発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361

FAX 03-6231-2862